

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	361,248	352,889	724,611
経常利益(百万円)	33,332	36,720	55,878
四半期(当期)純利益(百万円)	18,443	21,198	34,640
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,992	20,388	38,060
純資産額(百万円)	406,521	437,904	420,864
総資産額(百万円)	3,668,019	3,677,446	3,682,299
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	205.95	238.57	387.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	205.64	238.02	386.44
自己資本比率(%)	10.6	11.4	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,261	16,702	87,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,583	1,551	7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,695	18,080	68,631
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	22,370	54,499	51,765

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.60	82.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に以下の事項を追加しております。

戦略的提携および企業買収に関わるリスク

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、提供機能の強化・拡大に加えて、提携や買収等も積極的に推進しています。このような提携や買収に関し、制度の変更や外部環境の変化などにより、提携関係を維持できなくなる可能性や、買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、予定した提携や買収が、何らの事由により遅延や実現しなくなることで必要となる費用が増加する可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年10月4日開催の取締役会において、航空機リース会社JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比3.1%増加の6,139億円となりました。

事業の種類別契約実行高では、賃貸取引が前年同期比8.3%増加の2,461億円（うちファイナンス・リース取引2,142億円、オペレーティング・リース取引318億円）、割賦販売取引が前年同期比48.3%増加の389億円、貸付取引が前年同期比1.8%減少の3,203億円、その他の取引が、前年同期比44.2%減少の85億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比2.3%減少の3,528億円となりました。プライベートエクイティ事業において売却益を計上したことや、低利かつ安定的な資金調達を行ったことで資金原価が減少したことなどにより、営業利益は前年同期比7.7%増加の331億円、経常利益は前年同期比10.2%増加の367億円、四半期純利益は前年同期比14.9%増加の211億円を計上し、それぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比7.4%増加の5,359億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比2.7%減少の2,799億円となりました。また、同事業における貸倒関連費用が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期比8.3%減少の233億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比18.9%減少の779億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比0.9%減少の729億円となりましたが、プライベートエクイティ事業において売却益を計上したこと等により、セグメント利益は前年同期比52.5%増加の131億円となりました。

外部環境は予断を許しません。引き続き経営管理体制を強化しつつ、事業金融分野におけるサービスの高度化と機能充実を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比27億円増加して544億円となりました。

当第2四半期連結累計期間において資金が27億円増加した内訳は、営業活動により167億円、投資活動において15億円の資金獲得、連結範囲の変更に伴い24億円の資金が増加した一方、財務活動において180億円資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益365億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価426億円を調整した収入、営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入227億円等を、賃貸資産の取得338億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出166億円、貸付債権の増加による支出117億円及び、法人税等の支払額147億円等に振り向けた結果、差し引き167億円の資金収入となりました（前年同期は422億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入33億円に対し、社用資産の取得による支出14億円等により、15億円の資金収入となりました（前年同期は55億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で157億円の純収入、直接調達で306億円の純支出となり、配当金の支払額30億円等と合わせて180億円の資金支出となりました（前年同期は546億円の支出）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比48億円減少して3兆6,774億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比170億円増加の4,379億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇して11.4%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	32,125	100.00	1,104,489	100.00	2.39
合計	32,125	100.00	1,104,489	100.00	2.39

資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,140,754	0.54
その他	1,120,430	0.34
社債・CP	1,074,765	0.33
合計	2,261,184	0.44
自己資本	361,415	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、109百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	349	19.92	62,880	5.69
建設業	44	2.51	6,958	0.63
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.74	12,329	1.12
運輸・通信業	58	3.31	79,622	7.21
卸売・小売業、飲食店	417	23.80	29,306	2.65
金融・保険業	26	1.48	20,239	1.83
不動産業	220	12.56	282,968	25.62
サービス業	519	29.62	567,304	51.36
個人	-	-	-	-
その他	106	6.06	42,880	3.89
合計	1,752	100.00	1,104,489	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	440	0.04
うち株式	-	-
債権	26,553	2.40
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	265,858	24.07
財団	-	-
その他	19,626	1.78
計	312,478	28.29
保証	21,727	1.97
無担保	770,283	69.74
合計	1,104,489	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	462	1.44	415,341	37.60
1年超 5年以下	24,812	77.24	381,285	34.52
5年超 10年以下	6,724	20.93	266,973	24.17
10年超 15年以下	84	0.26	24,558	2.22
15年超 20年以下	29	0.09	8,047	0.73
20年超 25年以下	9	0.03	3,932	0.36
25年超	5	0.01	4,351	0.40
合計	32,125	100.00	1,104,489	100.00
一件当たり平均期間			3.62年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証 券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	89,583	-	33,196	-	33,802

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,299	4.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,975	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	1,756	1.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,691	1.88
計	-	51,002	56.93

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 723,840	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,858,810	8,885,881	-
単元未満株式	普通株式 766	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,885,881	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	723,840	-	723,840	0.80
計	-	723,840	-	723,840	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,288	59,719
割賦債権	255,731	249,765
リース債権及びリース投資資産	1,199,471	1,252,224
営業貸付金	² 1,124,401	² 1,138,556
その他の営業貸付債権	² 69,205	² 73,169
賃貸料等未収入金	18,001	13,821
有価証券	66,613	48,348
商品	6,359	4,686
その他の流動資産	53,855	66,977
貸倒引当金	19,478	17,376
流動資産合計	2,830,450	2,889,892
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	467,891	428,035
賃貸資産前渡金	122	2,159
賃貸資産合計	468,013	430,194
社用資産	12,264	11,962
有形固定資産合計	480,278	442,157
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	92	65
その他の無形固定資産		
のれん	40,498	39,039
その他	11,232	10,512
その他の無形固定資産合計	51,730	49,551
無形固定資産合計	51,822	49,617
投資その他の資産		
投資有価証券	227,428	212,362
破産更生債権等	² 49,451	² 51,140
その他	58,401	49,410
貸倒引当金	15,533	17,134
投資その他の資産合計	319,748	295,778
固定資産合計	851,849	787,553
資産合計	3,682,299	3,677,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,953	78,894
短期借入金	586,942	629,365
1年内償還予定の社債	198,100	123,866
1年内返済予定の長期借入金	278,393	296,365
コマーシャル・ペーパー	719,300	738,400
債権流動化に伴う支払債務	52,779	69,029
未払法人税等	11,606	11,140
割賦未実現利益	33,297	30,803
賞与引当金	2,479	2,516
役員賞与引当金	25	99
賃貸資産保守引当金	236	253
その他の流動負債	94,977	93,194
流動負債合計	2,069,092	2,073,928
固定負債		
社債	239,930	246,599
長期借入金	766,623	726,584
債権流動化に伴う長期支払債務	51,435	52,800
退職給付引当金	2,820	2,827
役員退職慰労引当金	153	119
債務保証損失引当金	3	2
負ののれん	376	364
その他の固定負債	130,999	136,316
固定負債合計	1,192,343	1,165,613
負債合計	3,261,435	3,239,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,786
利益剰余金	207,676	225,747
自己株式	2,540	2,529
株主資本合計	405,121	423,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	1,329
繰延ヘッジ損益	960	947
為替換算調整勘定	4,603	4,542
その他の包括利益累計額合計	2,116	4,161
新株予約権	548	540
少数株主持分	17,311	18,325
純資産合計	420,864	437,904
負債純資産合計	3,682,299	3,677,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	361,248	352,889
売上原価	302,900	288,195
売上総利益	58,348	64,693
販売費及び一般管理費	1 27,560	1 31,537
営業利益	30,787	33,156
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	715	838
持分法による投資利益	1,464	1,195
その他	1,783	2,792
営業外収益合計	3,982	4,850
営業外費用		
支払利息	1,143	1,150
その他	295	136
営業外費用合計	1,438	1,286
経常利益	33,332	36,720
特別利益		
投資有価証券売却益	60	234
特別利益合計	60	234
特別損失		
投資有価証券評価損	281	296
投資有価証券売却損	24	85
特別損失合計	305	382
税金等調整前四半期純利益	33,087	36,571
法人税等	13,762	14,350
少数株主損益調整前四半期純利益	19,325	22,221
少数株主利益	881	1,022
四半期純利益	18,443	21,198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,325	22,221
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	260	2,116
繰延ヘッジ損益	72	10
為替換算調整勘定	143	274
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	333	1,833
四半期包括利益	18,992	20,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,137	19,347
少数株主に係る四半期包括利益	854	1,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,087	36,571
賃貸資産減価償却費	39,029	34,659
賃貸資産除却損及び売却原価	6,736	8,026
社用資産減価償却費及び除却損	2,119	2,050
のれん償却額	1,459	1,459
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,773	381
その他の引当金の増減額(は減少)	2 112	2 56
受取利息及び受取配当金	734	863
資金原価及び支払利息	10,326	9,856
投資有価証券評価損益(は益)	281	296
投資有価証券売却損益(は益)	36	148
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,167	4,167
割賦債権の増減額(は増加)	16,797	3,104
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	7,171	16,671
貸付債権の増減額(は増加)	7,773	11,709
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(は増加)	9,557	22,712
賃貸資産の取得による増加	34,378	33,880
仕入債務の増減額(は減少)	2,766	12,212
その他	78	6,167
小計	65,950	40,914
利息及び配当金の受取額	734	863
利息の支払額	10,311	10,329
法人税等の支払額	14,111	14,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,261	16,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,917	1,468
投資有価証券の取得による支出	2,916	197
投資有価証券の売却及び償還による収入	757	3,370
定期預金の預入による支出	2,051	1,640
定期預金の払戻による収入	-	1,000
その他	544	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,583	1,551

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,396	37,822
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	36,600	19,100
債権流動化による収入	28,920	86,100
債権流動化の返済による支出	37,218	68,485
長期借入れによる収入	108,009	136,817
長期借入金の返済による支出	107,525	158,854
社債の発行による収入	75,896	65,373
社債の償還による支出	73,500	132,700
配当金の支払額	2,238	3,021
その他	42	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,695	18,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,037	311
現金及び現金同等物の期首残高	40,408	51,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,370	54,499

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、三菱日聯融資租賃(中国)有限公司(Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co. Ltd.)は、重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産(リース賃借資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更していません。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
成都神鋼建機融資租賃有限公司	2,834百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	2,392百万円
MUL(Taiwan)Ltd.	2,766	MUL(Taiwan)Ltd.	2,274
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
Odebrecht Drilling Services LLC	1,156	Odebrecht Drilling Services LLC	1,051
三菱日聯融資租賃(中国)有限公司	5,954	その他の個人及び法人 151件	3,050
その他の個人及び法人 154件	3,332		
合計	17,196	合計	9,921

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)

(1) 破綻先債権 5,174百万円(前事業年度:5,226百万円)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 328百万円(前事業年度:387百万円)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 三ヶ月以上延滞債権 20,664百万円(前事業年度:19,776百万円)

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 3,343百万円(前事業年度:3,497百万円)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(注)記載の金額は、提出会社に係るものであり、()内の金額は、前事業年度末貸借対照表に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	6,083百万円	6,365百万円
貸倒引当金繰入額	60	3,336
賞与引当金繰入額	2,438	2,516
退職給付費用	712	705
役員賞与引当金繰入額	93	99
役員退職慰労引当金繰入額	33	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	25,503百万円	59,719百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,061	4,150
使途制限付信託預金(注)	1,071	1,069
現金及び現金同等物	22,370	54,499

(注)建物賃貸借契約に基づきテナントから預っている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金及び使途が賃貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている預金であります。

2 その他の引当金の増減額(は減少)

退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,328	26	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,754	31	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,585	73,662	361,248	-	361,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	112	135	135	-
計	287,608	73,774	361,383	135	361,248
セグメント利益	25,510	8,650	34,161	3,373	30,787

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	279,925	72,963	352,889	-	352,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	125	145	145	-
計	279,944	73,089	353,034	145	352,889
セグメント利益	23,382	13,192	36,574	3,418	33,156

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	205円95銭	238円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,443	21,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,443	21,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,556	88,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	205円64銭	238円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	133	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

JSA International Holdings, L.P.の出資持分の取得

当社は、平成24年10月4日開催の取締役会において、JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 出資持分取得の理由

当社はこれまでに、金融と商流との融合（コンバージェンス）が進む事業金融の分野において、経済活動のグローバル化や産業構造の変化などにより多様化・高度化する企業ニーズに的確にお応えするため、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付ける総合ファイナンスカンパニーとして、各種ファイナンスの開発や練磨を通じて商品サービスの充実を図るとともに、リースの枠を超えた事業分野にも積極的に活動範囲を広げることで進化・発展を遂げてまいりました。

現在推進している中期経営計画「Vision2013」では、我が国トップグループの総合ファイナンスカンパニーからグローバルベースで広範に事業展開するアジアを代表する総合ファイナンスカンパニーへの変貌・変革を遂げるべく、拠点ネットワーク拡大やアライアンス強化などの体制整備と同時に、各国の制度や事業環境に適合したサービスの展開を積極的に行っております。また、柔軟性と機動性を兼ね備えた総合ファイナンスカンパニーならではの機能と特性が発揮できるアセットファイナンスの分野においては、オペレーティングリースや中古機器売買など、「モノ」が持つ潜在価値や流通性に着目したアプローチを用いながら推進しております。その中でも、グローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる航空機、船舶、コンテナ、貨車などグローバルアセットについては、リスク管理体制の強化を図りながら、事業の拡大を図っております。特に、航空旅客輸送量の増加により今後需要の拡大が見込まれる航空機事業については、航空機業界に精通した人材の積極登用や営業拠点の開設など、体制を強化しております。

こうした取り組みを進める中、今般、航空機事業分野における提供機能を一層強化させるため、傘下のJackson Square Aviation, LLCなどを通じ、グループ全体で約70機の航空機を保有する大手航空機リース会社であるJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得することといたしました。業界に精通した高い専門性を持つ経営陣が中心となり、汎用性の高いナローボディを中心に機齢の若い良質な航空機資産を保有し、世界各国の航空会社へアクセスできる強固な営業基盤を持つJSA International Holdings, L.P.の事業モデルは、アセットファイナンスの強化を目指す当社の戦略・方向性に合致していると判断し、今般出資持分を取得することといたしました。

2. 出資持分取得の相手先の名称

- ・ Oaktree Capital Management, L.P. により運営されているファンド12銘柄（英国領ケイマン諸島）
- ・ SHC PRIME, LLC（米国デラウェア州ウィルミントン）
- ・ JSA International Holdings GP, Ltd.（英国領ケイマン諸島）
- ・ その他（個人8名）

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 会社の名称 JSA International Holdings, L.P.（英国領ケイマン諸島）
- (2) 会社の事業内容 航空機リース事業
- (3) 会社の規模（平成23年12月31日）

純資産の額	722百万米ドル
総資産の額	2,739百万米ドル

(注) 取得対象子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

4. 出資持分取得の時期

平成24年12月（予定）

(注) 出資持分の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

5. 取得前後の出資比率の状況

- (1) 異動前の出資比率 - % (議決権所有割合 - %)
(2) 異動後の出資比率 100% (議決権所有割合 100%)

6. 取得価額及び資金等

取得価額(出資持分の売買代金、子会社取得に当たって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みま
す。)は、約1,000億円相当を予定しており、出資持分の売買代金は、出資持分取得後に持分譲渡契約所定の方
法で調整される予定です。取得に係る資金につきましては、手元資金及び新規借入により充当する予定です。

(注) 取得価額のうち米ドルで定める金額は、平成24年9月28日現在の為替レート(1米ドル=77.60円)で
日本円に換算して記載をしております。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、第42期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当を
行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,754百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に
対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。